

公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名		スポーツコミュニケーションスクール カラフル・金沢 元菊校		公表日		2026年 3月 5日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	71%	29%	下校後の預かりの際は、過ごす場所を分散するなどして対処できている。スタジアムに関しては児童たちののびのびと活動しやすい広さである。	事務所は密閉感があり、児童にとってストレスがかかりやすい環境に感じている。事務所やアパートでも快適に過ごせるよう改善が必要である。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	57%	43%	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数を充実させている。	男性スタッフが必要としている。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。	43%	57%	事務所ではワンフロアのため、職員の作業スペースと児童のスペースをカーペットの色やホワイトボードなどで分け、重要書類や金銭などの入った棚は施錠している。	スタジアム内、もしくは目の届く範囲でクールダウンできる空間が必要だと感じている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こ	71%	29%	掃除を頻回に行なっている。テーブルを折りたたみ式にするなど必要に応じて対応できるよう工夫している。	鉄骨があり危ない。地面はもう少し柔らかい方が安心して運動ができる。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められ	43%	57%	放課後の時間帯では、事務所やカラスタ、アパートなど分散して過ごしている。また、パーティションなどでスペースを区切るなどの対応をしている。	児童が一同に過ごす時にトラブルが生じた際の待避、クールダウンスペースが取れず苦慮している。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く	86%	14%	ミーティングの際、記録担当児童について一人一人が全体に話す機会が作られている。	さらなる参画意識向上のため、PDCAサイクルの重要性についての理解を深める研修を導入。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けて	86%	14%	保護者アンケートを実施し、そのフィードバックを活用してサービスの改善を行い、フィードバックの結果を透明性のある形で保護者に報告している。	より広範な意見収集のため、アンケートの頻度を増やす。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につ	100%	0%	職員は定期的に意見交換会を開催し、現場の声を吸い上げる仕組みを運用。意見を集約し、具体的な改善策に反映させている。	意見収集の手法を多様化し、匿名性を確保しながらも意見交換が活発に行われるよう、組織風土の見直しが必要。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	86%	14%	定期的な第三者による評価を受けて、報告をもとにした改善計画を策定。外部の視点を取り入れることで新たな視野を得ている。	評価結果を職員全体で共有し、検討会を通じて具体的なアクションを計画する仕組みを強化するべき。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研	100%	0%	定期的な内外部の研修を実施し、職員のスキルと知識の向上を促進。現場での経験を取り入れたプログラムを用意。	研修内容が職員のニーズに合致しているかを確認し、研修後のフォローアップを充実させる必要がある。		
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%	支援プログラムは定期的に更新し、その内容を親や関係者に周知するための説明会を開催している。年間計画を立てて実施している。	プログラム更新の際、保護者からのフィードバックを取り入れるシステムの整備をする。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニ	100%	0%	継続的なアセスメントでこどものニーズを正確に把握し、対応した計画を作成。保護者とも話し合い、合意を得る形で計画を構築。	アセスメントの正確性向上のため、最新のアセスメントツールの活用と職員の研修強化が必要。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけ	100%	0%	職員間で情報共有を密にし、共通理解のもとで児童発達支援計画を作成。会議を通じて意見交換を活発に行い、計画の質を高めている。	意見交換が円滑に進む環境づくりと、情報伝達のためのデジタルツール導入を進める。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われ	100%	0%	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行っている。	支援していくなかで、職員間で議論を深め、児童発達支援計画をアップデートしていく。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルな	100%	0%	児童担当者を決め、日々のミーティングで情報共有している。	評価データの蓄積と分析を行い、結果を基にした効果的な支援プログラムの設計を進める必要がある。		

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援	100%	0%	児童発達支援ガイドラインに基づいた支援項目を設定し、包括的な支援計画を策定。ガイドラインの内容を職員全体に周知し、一貫した支援を提供。個々の特性を理解して協議されている。	ガイドラインのアップデートを見逃さないための情報収集体制と、定期的に計画を見直すプロセスを強化する。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	86%	14%	日々のミーティングで情報共有、意見交換している。月に1回プログラムミーティングを開催している。	チーム内でのコミュニケーションを円滑にするため、チームビルディング活動やクロスレーンニングを行い、意見の多様性を活かす。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%	0%	月に1回のプログラムミーティングを行っている。動画やSNSの活用。月ごとに取り組むスポーツを変えている為、バランスよく運動能力の向上を期待できる。	参加者のフィードバックを基にした随時更新の仕組みを作り、継続的な改善を促進する。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせることで児童	100%	0%	日々のミーティングで情報共有、意見交換し、支援の具体的な方法を検討している。特に、身体機能面で支援が必要な児童に関しては理学療法士が積極的に関わるようにしている。	個々の活動が他の活動とどのようにつながりがあるのかを明確化する。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の	100%	100%	毎日、支援開始前に職員間で役割と支援内容について打ち合わせし、終了後には振り返りを行うことで、連携と反省を強化している。	さらに効率的な議論の進行を図るため、議事録を電子化し、振り返りポイントを可視化することで改善策を速やかに実行できる環境を整える。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の	86%	14%	児童担当者を決め、次の日にミーティングで情報共有、意見交換している。	振り返りポイントを具体的な改善行動に繋がられる仕組みを考える。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につな	100%	0%	モバイルツールを用いた記録を採用し、迅速かつ正確にデータを残すことで支援内容の改善に役立てている。記録を2重チェックしている。	データ活用の意識を高めるため、定期的なレビューと評価を行い、記録の精度向上と活用促進を図る。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を	100%	0%	定期的なモニタリングを実施し、支援計画の適切性を確認。必要に応じた改善を速やかに行い、利用者に最適な支援を提供。	モニタリング体制のさらなる組織化を図り、データ主導の見直し制度の強化を進める。
	関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に	86%	14%	障害児相談支援事業所や関係機関の会議には、子どもの特性をよく理解したもつとも適した職員が参加し、情報共有を円滑にしている。
25		地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育	100%	0%	医療、教育、福祉施設との定期的な情報交換を行い、連携を強化する仕組みを整え、支援活動を多面的にサポート。	フォーマルなコミュニケーション体制を構築し、情報の一貫性を保つための手段を標準化する。
26		併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点	100%	0%	関係機関や施設との情報共有を定期的に行い、共通理解を構築することでインクルージョンに向けた支援を展開。	インクルージョンの効果を可視化するための指標を開発し、それをもとにした改善サイクルを導入する。
27		就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支	71%	29%	小学校や特別支援学校と効率的に情報を共有し、新入学時のサポートにおいて支援内容が円滑に引き継がれるようにしている。	情報の更新頻度を見直し、タイムリーに情報が伝達される仕組みを改良する。
28		(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携				
29		質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受け				
30		(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的				
31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパ	71%	29%	地域の支援センターと連携し、必要に応じてスーパーバイズや助言を受けたことがある。	助言内容を具体的な行動計画に落とし込み、成果を定期的に検証して次のステップに繋げる。	

	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこども	0%	100%	保育所や幼稚園などとの行事参加や共同イベントを開催し、地域の子どもたちと積極的に交流することを検討。	イベントの振り返りを行い、次回の改善点を明確にするプロセスを導入予定。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題	29%	71%	こどもの状況について、定期的な面談や通信を通じて保護者と情報を共有し、理解を深め合う機会を設けている。	情報共有方法の見直しを行い、デジタルメディアを活用した情報伝達を強化する。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラ	100%	0%	家族に向けたペアレント・トレーニングや情報提供会を実施する予定。	参加者のニーズを把握し、研修内容をより実践的で役に立つものにするための評価を行う予定。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っ	71%	29%	事業内容や利用料金などの詳細をわかりやすく説明し、パンフレットや動画説明での視覚化を行っている。	継続的な説明内容の見直しを行い、より分かりやすい表現にする。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、	100%	0%	個別の面談を通じて子どもや保護者の意向を確認し、意見を反映した支援計画を策定。	意向確認の手法を多様化し、保護者と子どもの意見を導入するためのフィードバックメカニズムを強化。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から	100%	0%	児童発達支援計画に基づいた支援内容を詳しく説明し、保護者からの同意を文書で取得。	説明内容の更なる透明性向上と、理解促進のための質問タイムや個別相談の機会を増やす。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、	100%	0%	家族の悩みに迅速に答えるため、スタッフによる相談窓口を設け、継続的な面談を行っている。	制限された相談時間を増やし、オンラインでの相談受付体制を確立し、アクセスの改善に努める。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、	100%	0%	父母会や保護者会の開催を通じて、保護者同士の交流を促進し、共通の課題について話し合える場を提供。	イベントのバリエーションを増やし、きょうだい同士の交流の機会も積極的に提供するためのプログラムを開発。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備する	57%	43%	相談や申入れに対する素早い対応を実現するための体制を整備し、これを家族に広く周知。	相談対応の質を上げるため、職員のトレーニングを充実させ、相談プロセスのフォーマットを整える。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、	100%	0%	定期的な通信の発行や、HPやSNSの活用により、最新の活動状況や行事予定を発信する仕組みを整えた。	コンテンツの更新頻度を上げるとともに、双方向コミュニケーションを可能にするプラットフォームの活用を進める。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%	個人情報保護方針を明確化し、職員が個人情報を適切に取り扱うための研修を定期的実施。	データ漏洩対策の強化と、情報管理システムの更新・統一を検討する必要がある。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮を	100%	0%	障害の特性に応じたコミュニケーション手段を提供し、意思の疎通を図るための工夫を行っている。	コミュニケーションスキルを全職員が向上させるために、特化した研修やワークショップを開催。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を	100%	0%	地域住民を招いたイベントを開催し、事業所の取り組みに対する理解促進と交流の機会を作っている。	参加率向上のためのプロモーション活動を強化し、地域のニーズを反映した企画を積極的に導入する。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症	43%	57%	事故防止、防災関連のマニュアルを整備し、職員と保護者への周知と定期的な訓練を実施。	訓練内容を毎回更新し、実際の事例を用いたより実践的な訓練を行うことで、対応力を強化。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定	100%	0%	BCPを策定し、非常災害への備えを整え、定期的に避難訓練やシミュレーションを行っている。	訓練後のフィードバック制度を構築し、適宜BCPを見直し、関係者への周知徹底を図る。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認して	100%	0%	服薬や予防接種、てんかん発作など、こどもの健康情報を事前に把握・管理し、必要な対応を迅速に行っている。	継続的な健康情報のアップデートが可能なシステムを導入し、情報の精度向上に努める。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応が	100%	0%	医師の指示書に基づき、食物アレルギーのあるこどもに対する適切な対応を実施し、全職員で情報を共有。	アレルギー対応の知識を職員全員に周知・徹底し、新しく発生するケースに対する柔軟な対応力を養う。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置	86%	14%	安全管理のための計画を策定し、職員への研修や訓練を通じて徹底している。安全対策は定期的に見直し。	全職員の中で安全意識を高めるため、シナリオ型訓練や危機管理への直接的な教育を強化。

応	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画	86%	14%	安全計画を家族にも周知し、協力の下で子どもの安全を確保する取り組みを行っている。	家庭との情報共有ツールの改善を行い、緊急時の統一的対応が図れる連絡網を整備。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討	86%	14%	事業所内でヒヤリハット事例を共有し、再発防止策について職員全員で意見を取り入れて検討。	デジタルツールを活用したヒヤリハット管理システムを導入し、事例の分析と予防策をより迅速に取り入れる。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をし	100%	0%	虐待防止意識を高めるための研修を定期的に行い、職員による適切な対応を促している。	模擬ケースを取り入れた研修による実践的な学習の機会を増やし、職員間での意識をさらに高める
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決	100%	0%	身体拘束のガイドラインを組織内で明確化し、子どもや保護者に事前に説明し、了解を得たうえで対応している。	身体拘束に関する倫理的視点を重視した定期的な見直しと、保護者からの意見収集を行い、対応の透明性を高める。